

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	020604000044
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040601
政策体系	総合計画の施策名	0206	高齢者福祉の推進			主要事業	対象外	グループ	介護保険課
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	06	高齢者福祉の推進			未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	04	介護サービスの充実と介護保険の適正運営			合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計		
	06	01	80	80	01	00	単年度のみ (年度)		
法令根拠	介護保険法・地方自治法						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 介護保険事業は、3年毎に計画を策定し介護給付費や介護保険料の見直しを行うことで適切な運営を行う。第7期事業計画は平成30年度から平成32年度までの期間を平成29年度中に策定する必要がある。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 委託業者の選定→ニーズ調査→策定委員の委嘱→策定委員会の開催(4回)→計画書(案)の作成→パブリックコメント実施→原案の県との協議→介護保険料改定に伴う条例改正

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	ニーズ調査の送付件数	件	0.00	0.00	600.00	0.00	0.00
	策定委員会開催回数	回	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	人	12,742.00	12,977.00	13,100.00	13,300.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高齢者が生きがいを持って、生き生きとした生活が送れるような事業計画書を作成する。	事業計画書の作成部数	部	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,957	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	3,957	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	4.00人	4.00人	0.00人	0.00人	/	
	述べ業務時間	時間	0.00	40.00	800.00	0.00	0.00		
	人件費計(B)	千円	0	116	2,321	0	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	116	6,278	0	0

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)			
				01 報酬	180		
				11 需用費	40		
				13 委託料	3,737		
			合計	0		合計	3,957

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	

